

平成21年5月期 決算短信

平成21年7月7日
上場取引所 JQ

上場会社名 日本プロセス株式会社
コード番号 9651 URL <http://www.jpdc.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役
定時株主総会開催予定日 平成21年8月25日
有価証券報告書提出予定日 平成21年8月25日

(氏名) 大部 仁
(氏名) 奥山 一幸
配当支払開始予定日

TEL 03-5408-3351
平成21年8月11日

(百万円未満切捨て)

1. 21年5月期の連結業績(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期	5,131	△6.7	311	△29.8	354	△29.8	178	△29.4
20年5月期	5,500	0.5	443	△1.4	504	4.2	253	△5.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年5月期	31.10	—	2.2	3.9	6.1
20年5月期	47.29	—	3.3	5.7	8.1

(参考) 持分法投資損益 21年5月期 ー百万円 20年5月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年5月期	9,152	8,249	90.1	1,435.96
20年5月期	9,073	8,231	90.7	1,432.82

(参考) 自己資本 21年5月期 8,249百万円 20年5月期 8,231百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年5月期	312	△687	△171	2,471
20年5月期	△57	△712	643	3,017

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年5月期	—	15.00	—	15.00	30.00	172	63.4	2.0
21年5月期	—	15.00	—	15.00	30.00	172	96.5	2.1
22年5月期 (予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		98.5	

3. 22年5月期の連結業績予想(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結結果計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,300	△8.8	125	39.4	140	27.0	75	130.8	13.05
通期	4,850	△5.5	280	△10.1	305	△13.9	175	△2.1	30.46

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項(1)重要な資産の評価基準及び評価方法」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年5月期 5,745,184株 20年5月期 5,745,184株
 ② 期末自己株式数 21年5月期 13株 20年5月期 13株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年5月期の個別業績(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期	4,283	△12.1	215	△45.4	304	△35.6	157	△35.0
20年5月期	4,875	3.0	394	△1.7	473	4.4	242	△15.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年5月期	27.41	—
20年5月期	45.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年5月期	8,581		7,796		90.8		1,357.02	
20年5月期	8,558		7,799		91.1		1,357.49	

(参考) 自己資本 21年5月期 7,796百万円 20年5月期 7,799百万円

2. 22年5月期の個別業績予想(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,900	△9.3	80	110.6	130	51.9	75	187.8	13.05
通期	4,000	△6.6	200	△7.2	275	△9.7	150	△4.7	26.11

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3～5ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

業績

(単位：百万円)

	平成20年5月期	平成21年5月期	増減額 (増減率)
売上高	5,500	5,131	△368 (△6.7%)
営業利益	443	311	△132 (△29.8%)
経常利益	504	354	△150 (△29.8%)
当期純利益	253	178	△74 (△29.4%)

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機が実体経済に波及し、景気悪化が鮮明となり、輸出や生産が大幅に減少し、企業収益の悪化から設備投資も減少、雇用や所得環境が悪化し消費も冷え込んだ状況となり、現在も継続しております。また、ソフトウェア投資は企業が生産調整に追われIT投資を見直す余裕がなかったことなどにより統計的にはおおむね横ばいとなっておりますが、実際はIT投資の抑制姿勢が強まり、当中より受注環境が急速に悪化しております。

こうした環境の中で当社グループは、長期的な取引関係による顧客との信頼関係に基づく安定した受注をベースとした基盤事業の緩やかな拡大と、継続的發展を牽引する成長分野へのバランスの取れた投資を両輪とする中期経営計画に基づいた戦略により、集中と選択を図ってまいりました。

コンシューマエレクトロニクスを中心とした組込系システム開発においては需要が減少したため、人材の最適配置や外注費削減などの原価低減を図ってまいりました。一方、主要業種が一斉に設備投資を抑制するなか、鉄道などインフラ関連では投資を継続する企業が多く、公共分野を中心とした制御系システム開発は堅調に推移しました。また、新たな成長分野と位置付けておりました検証サービスや構築サービスなどの情報サービス分野では、顧客の商品開発の見直しや機種の変換の影響により目標とした売上を達成することはできませんでした。

その結果、売上高は51億31百万円、営業利益は3億11百万円、経常利益は3億54百万円、当期純利益は1億78百万円となり、前年実績を下回りました。

なお、保有しております株式の評価損を当期に特別損失として34百万円計上しております。

当社グループはコーポレートガバナンスの基本方針に基づきCSR（企業の社会的責任）に積極的に取り組んでおり、社会貢献の一環として子どもの健全な育成を支援する2つの財団（財団法人SBI子ども希望財団、財団法人日本フォスター・プラン協会）に合計150万円の寄付をいたしました。今後も継続的に利益の一部を社会貢献に役立ててまいります。

当社グループでは、従来、事業セグメントを「システム開発」、「情報サービス」、「ソフトウェア販売」と区分しておりましたが、先期に米国サヴィオン社とのサヴィオン製品の販売に関する契約を終了しソフトウェア販売から撤退したことによりシステム開発の比重が高まったため、当期からシステム開発を細分化する事業セグメントに変更いたします。新しいセグメントは、「制御系システム開発」、「組込系システム開発」、「基盤系システム開発」、「業務系システム開発」、「情報サービス・その他」の5区分となります。

新事業セグメントの状況は以下のとおりであります。

部門別売上高の状況 (単位：百万円)

	平成21年5月期 (構成比)
制御系システム開発	1,915 (37.3%)
組込系システム開発	1,528 (29.8%)
基盤系システム開発	406 (7.9%)
業務系システム開発	767 (15.0%)
情報サービス・その他	513 (10.0%)
計	5,131

(制御系システム開発)

当部門では、石油プラントシミュレーションシステムや自動車制御システムの受注が減少しましたが、社会インフラの鉄道向け制御システムや電力向け制御システムが堅調なことにより、売上高は19億15百万円となりました。

(組込系システム開発)

当部門では、携帯電話市場の飽和、主要顧客が情報家電やデジタル複合機の開発戦略を見直したことなどにより需要の大幅な減退を予測しましたが、当社の技術力、品質が評価され、新たな技術への対応など新規需要もあり、売上高は15億28百万円となりました。

(基盤系システム開発)

当部門では、医薬業界向け基盤システム開発は堅調に推移しましたが、流通系システム、コンテンツ管理システム関連などの受注が減少し、売上高は4億6百万円となりました。

(業務系システム開発)

当部門では、これまで堅調に推移していた会計システム開発が減少し、金融系のシステム開発も抑制傾向にあるため、売上高は7億67百万円となりました。

(情報サービス・その他)

当部門では、構築サービス、コールセンター業務は順調に推移しましたが、家電、PCなどの検証が減少したため、5億13百万円となりました。

(参考) 旧事業セグメントによる前年度比較は以下のとおりとなっております。

(単位：百万円)

	平成20年5月期 (構成比)	平成21年5月期 (構成比)	増減額 (増減率)
システム開発	4,956 (90.1%)	4,618 (90.0%)	△338 (△6.8%)
情報サービス	525 (9.6%)	513 (10.0%)	△12 (△2.3%)
ソフトウェア販売	18 (0.3%)	— (—)	△18 (△100.0%)
計	5,500	5,131	△368

②次期の見通し

(単位：百万円)

	平成22年5月期予想 (対前期増減率)
売上高	4,850 (△5.5%)
営業利益	280 (△10.1%)
経常利益	305 (△13.9%)
当期純利益	175 (△2.1%)

次期の見通しにつきましては、輸出や生産が下げ止まりつつあることから景気の底打ち感が出てきている一方、雇用情勢の悪化や海外の景気悪循環から更に下振れするリスクも懸念されており、本格的な景気回復は平成22年以降になるものと思われまます。

こうした環境のもと、IT投資抑制によるシステム開発の減少や価格低減要求など厳しい状況が予想されますが、この不況下での受注強化とともに、景気回復時の飛躍のために、「画像分野の技術開発」、「品質向上活動の強化、継続」、「プロジェクトマネージャの育成強化」、「優秀な人材採用の拡大」、「海外子会社の活用拡大」を課題として取り組んでまいります。まずは特定情報システム事業部を新設し、画像をはじめとした特定分野での技術の集約と営業の強化を図ります。さらにプロジェクト管理の徹底による品質向上と作業の効率向上による原価低減、開発リソースのタイムリーなシフトならびに内部統制に合わせて導入した基幹情報システム活用による管理作業効率化によるコスト低減を図ってまいります。

セグメント別の見通しにつきましては、制御系システム開発部門では、好調であった電力向けシステム開発が一段落したことにより若干売上が減少し、自動車向けシステム開発は業界全体の不況の影響で厳しい状況が継続すると思われまますが、交通関連及び衛星画像関連のシステム開発は次期以降も大型案件が予定されており、部門全体では増収となる見込みです。

組込系システム開発部門では、携帯電話向けシステム開発の厳しい状況は続くと思われまます。また、情報家電、事務機器、車載システムなどのシステム開発は減少傾向が継続し、部門全体では減収となる見込みです。

基盤系システム開発部門では、医薬業界向けシステム開発は減少すると思われまます。コンテンツ管理向けの次期システム開発が始まりますが、部門全体でも減少する見込みです。

業務系システム開発部門では、金融機関向けシステム開発、販売管理システム開発など多くの業務で受注が減少し、減収となる見込みです。

情報サービス・その他部門では、コンシューマエレクトロニクス開発の減少を受け、受注量の減少や発注単位の短期化など不安定な状況は継続するものと思われまます。しかし、制御系システム開発など他部門の顧客への構築サービスや検証サービスの展開が実績となりはじめており、売上の減少は軽微なものになる見込みです。

連結売上高（部門別）

(単位：百万円)

	平成21年5月期 (構成比)	平成22年5月期予想 (構成比)	増減額 (増減率)
制御系システム開発	1,915 (37.3%)	2,080 (42.9%)	164 (8.6%)
組込系システム開発	1,528 (29.8%)	1,320 (27.2%)	△208 (△13.6%)
基盤系システム開発	406 (7.9%)	270 (5.6%)	△136 (△33.6%)
業務系システム開発	767 (15.0%)	690 (14.2%)	△77 (△10.1%)
情報サービス・その他	513 (10.0%)	490 (10.1%)	△23 (△4.5%)
計	5,131	4,850	△281

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べまして、79百万円増加して9,152百万円となりました。これは、資金運用のポートフォリオを変更したことにより有価証券254百万円及び投資有価証券580百万円等が減少し、現預金が1,207百万円増加したことによります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べまして61百万円増加して、902百万円となりました。これは、未払金の増加に対して、賞与引当金の減少したことによります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べまして18百万円増加して、8,249百万円となりました。これは、株式の評価損が減少しその他有価証券評価差額金が増加したことによります。

1株当たり純資産は1,435円96銭です。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、546百万円減少し2,471百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益で資金の増加があったものの、資金運用のポートフォリオに基づく、満期3ヶ月超の定期預金等へ預け替えたことによる支出等の要因により一部相殺されたものであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、312百万円（前年同期は57百万円の使用）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益324百万円（前年同期比156百万円減）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、687百万円（前年同期比24百万円減）となりました。これは、主に定期預金への預入1,000百万円（純額）による支出に対し、投資有価証券の売却等による収入があったものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は171百万円（前年同期は643百万円の獲得）となりました。これは、配当金の支払いによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年5月期	平成18年5月期	平成19年5月期	平成20年5月期	平成21年5月期
自己資本比率 (%)	86.6	87.0	86.0	90.7	90.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	59.5	72.6	60.4	45.6	37.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	557.6	1,762.4	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※平成18年5月期・平成19年5月期・平成20年5月期・平成21年5月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、期末において有利子負債がないため記載しておりません。

※平成19年5月期・平成20年5月期・平成21年5月期のインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、「利息の支払額」がないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けております。その方法といたしまして

1. 継続的な成長により株主価値を最大化すること
2. 安定的な配当を継続すること

を実施しております。

成長の源泉として利益を確保すると同時に、安定的な配当の継続と配当性向50%以上を目標として実施してまいります。

上記の方針に基づき、今期末の配当は15円といたします。すでにお支払いしている中間配当とあわせ、当期の年間配当金は30円となります。

次期についても、年間配当30円（中間及び期末各15円）を継続する予定でおります。

(4) 事業等のリスク

①主要取引先の占有率及び状況変化リスク

当社グループの主要取引先は上位2社で45.5%を占めております。これら特定の業種・顧客との強い関係は強みである反面、経済情勢などの変化により顧客の事業運営が影響を受け、顧客の方針、開発計画等が変更を余儀なくされた場合、当社グループの予定売上を確保することが出来ない可能性があります。

②不採算プロジェクトのリスク

システム開発事業における受注形態の一つである「一括請負」は、見積工数や製品価値を考慮して価格を決定する方式です。したがって、実際にかかる開発コストとの差が利益となります。逆に見積価格以上に開発コストがかかる場合は予定利益率を確保することができなくなる可能性があります。

特に、新規の大型開発案件につきましては、受注審査委員会が規模・新規性（顧客・技術・業務分野・担当者）を事前にチェックし、委員長が受注の決裁を行っております。その後も、毎月プロジェクト状況を報告し、プロジェクトレビュー委員会が監視しておりますが、顧客の要件変更等不測の事態で採算を割る案件が発生するリスクがあります。

③投資活動におけるリスク

当社グループが保有する有価証券等の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は、有価証券399百万円及び投資有価証券567百万円であります。市場価格の変動や評価額の変動は当社グループの業績に影響する可能性があります。

④情報セキュリティに関するリスク

当社グループでは業務遂行のために顧客の機密情報を取り扱う場合があります。情報セキュリティ管理委員会で情報の取扱に関する規程作成や社員教育の徹底を図っておりますが、不測の事態などによりこれらの機密情報が外部に漏洩した場合、損害賠償や信用低下などにより当社グループの業績に影響する可能性があります。

⑤社員の不正行為や不法行為のリスク

当社グループでは経営理念や行動規範の浸透などを通して倫理観の高い社員の育成を図ると同時に、内部統制の強化や経営監査室による内部監査などにより不正行為や不法行為を未然に防ぐ取り組みを行っておりますが、悪意をもった経済的損失行為、インターネットを使った不用意な信用失墜行為、ルールの異なる顧客での重大な過誤による損害賠償などが当社グループの業績に影響する可能性があります。

⑥人材確保のリスク

当社グループの中心事業でありますシステム開発は、優秀な人材の確保が不可欠であり、計画的に採用、育成を行っております。しかし、採用が計画を大きく下まわる場合や多数の従業員が離職した場合、当社グループの業績に影響する可能性があります。

⑦技術革新のリスク

当社グループの事業は情報通信関連の技術が中心です。これらの技術分野は技術の進化する速度が非常に速く、その幅も非常に広いのが特色であります。当社グループでは調査・研究活動を通して必要とする技術の選択、習得に努めております。しかし、革新的な技術の出現や開発手法の変化が起こった場合、その対応に時間や費用がかかり、当社グループの業績に影響する可能性があります。

⑧カントリーリスク

当社グループでは中国の現地法人が事業を行っており、当該国における政情の悪化、経済状況の変化、法律や税制の変更などのカントリーリスクにより当社グループの事業戦略や業績に影響がおよぶ可能性があります。

⑨大規模災害等のリスク

当社グループは東京を中心とした関東地区に事業所が集中しており、この地域で大規模地震や新型インフルエンザの流行などが発生した場合は業務の停止や縮小などにより業績に影響する可能性があります。

なお、現時点では予測できない上記以外の事象の発生により、当社グループの経営成績及び財務状態が影響を受ける可能性があります。

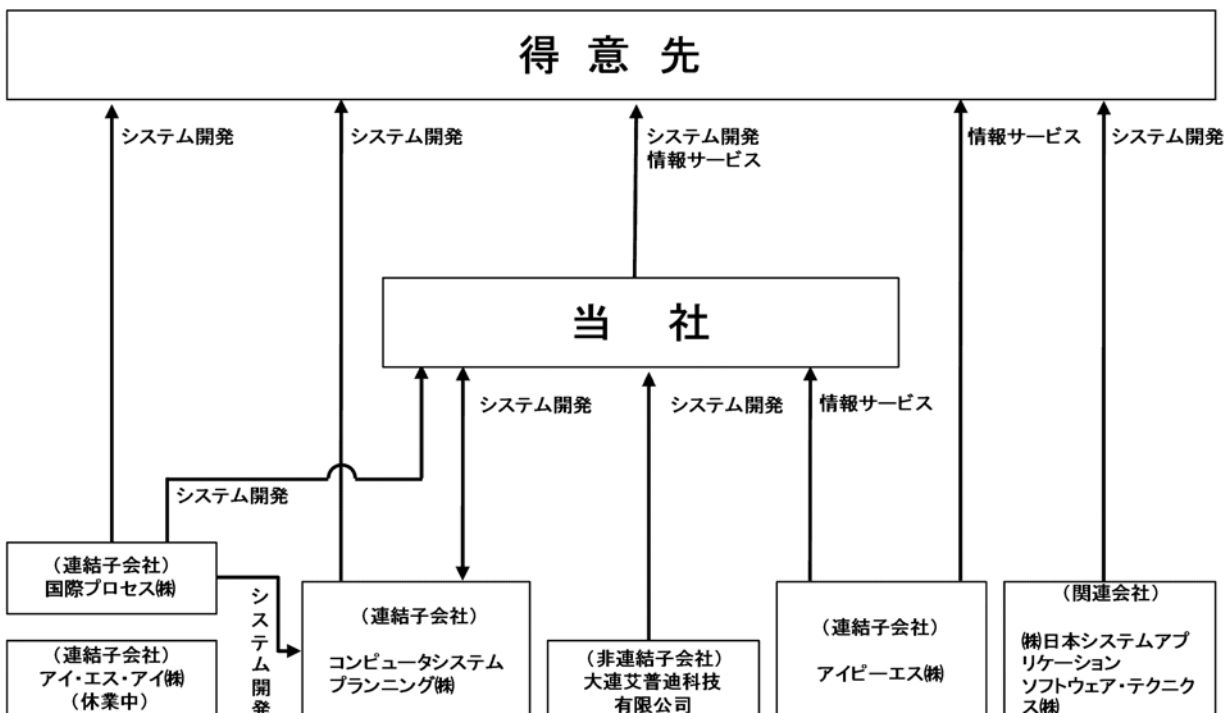
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社、子会社4社、関連会社2社、非連結子会社1社で構成され、システム開発、情報サービスを主たる業務としております。

当社グループの事業に係わる位置づけ、事業種類及び事業内容との関連は次のとおりであります。

事業種類	事業内容	会社名
システム開発	制御系システム開発 交通・運輸、宇宙・航空、 エネルギープラント・自動車 組込系システム開発 携帯電話・情報家電、 ドキュメントプロセッシング 基盤系システム開発 ビジネスIT基盤、 コンテンツサービス基盤 業務系システム開発 金融・会計システム、 販売/顧客管理システム	当社 コンピュータシステムプランニング㈱ ㈱日本システムアプリケーション ソフトウェア・テクニクス㈱ 国際プロセス㈱ 大連艾普迪科技有限公司
情報サービス	運用/保守サービス 構築サービス 検証サービス	当社 アイ・ピー・エス㈱ アイ・エス・アイ㈱

(当社グループの事業系統図)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは情報通信技術を応用した新しい価値創造で顧客とともに社会に貢献することを企業理念としております。その理念の下、ソフトウェアによって顧客の製品やシステムの価値を高めることを経営の目標としております。顧客の満足度向上のために、品質・納期・価格・セキュリティの4項目に重点を置き、グループ各社の得意分野を活かして相互に補完しあうことにより、ソフトウェアのライフサイクル全体にわたって信頼できるトータルサービスを提供しております。

また、既存の事業の維持発展だけではなく、当社グループの特色を活かした新たな事業の創生にも注力し、顧客に提供できるサービスの範囲を広げていくように努めてまいります。

これまでに蓄積した「ソフトウェアエンジニアリング技術(注1)」を一歩進め、顧客の多様なニーズに呼応した高い水準のサービスを提供するために、「きめ細かなサービスとは何か」を徹底的に追求してまいります。

(注1) 当社の考えるソフトウェアエンジニアリング技術とは次の7要素のことです。

アウトプット(ソフトウェア開発の成果)力
 プロジェクト管理力
 品質管理力
 プロセス改善力
 開発技術力
 人材育成力
 顧客接点(コミュニケーション)力

(2) 目標とする経営指標

当社グループの中心事業であるシステム開発は、人材と利益が非常に強い関係を持っております。プロジェクト管理能力の向上による人材の有効活用が利益を生み、将来の利益につながる教育の余裕を生み出します。そして、利益の社員への還元と株主の皆様への還元を重視した経営を目標としております。

以上のことから、人材の有効活用の指標として売上高営業利益率、株主の皆様への還元を図る指標として配当性向を経営指標としております。

売上高営業利益率	10%
配当性向	50%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの事業の中心であるソフトウェア開発は、近年その規模が拡大し、それに伴い品質の低下が危惧されております。その中でも特に品質の低下が人や社会の安全に影響を及ぼす制御・組込分野とその土台となるプラットフォーム分野で当社グループは競争優位を保っており、品質に対する使命を果たしてまいりました。しかし、ソフトウェア開発においては、開発に関係する会社が増えるほど品質が低下する傾向にあるため、当社グループができるだけ広い範囲を受注することが品質に対する使命を果たすことになり、開発効率の向上にもつながるため、得意分野にリソースを集中し、受注範囲の拡大を目指します。また、収益改善のため、プロジェクト受注時の審査、プロジェクト管理の徹底により不採算プロジェクトの撲滅と生産性の向上を実現してまいります。

また、ソフトウェア開発に付随する業務についてもまとめて発注することにより顧客の管理コストの削減や業務の効率化につながるため、当社グループでこれらの業務も含めて受注できる体制を作ってまいります。そのために、優秀な技術者の確保とコストメリットを活かすため中国に設立した現地法人を活用してまいります。

技術面では、画像処理技術などの主力技術分野を策定し、その技術力の育成の強化に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く経済状況の激変から、業界別の受注環境は大きく変化しております。そのため、当社の各セグメント間の受注量の格差が拡がり、受注価格低減の要求もあいつつ、早急な対応をとることが求められています。

これらの直面する課題に対処するだけでなく、景気回復期に一段の飛躍をするための備えをすることも重要な課題であり、以下の取り組みを行ってまいります。

①営業力の強化と引き合い案件の増加

取引量の多い既存の顧客からの安定受注に加え、それに次ぐ顧客からの受注拡大のネックとなっているリソースを確保するために人材の流動化を更に進めます。また、新規顧客を開拓するために、画像分野での提案力を強化し、営業体制の強化を図ります。これにより主要取引先の占有リスク回避にもつなげてまいります。

②請負化・大規模化の推進

プロジェクト管理支援部によるプロジェクトマネージャ育成プログラムを実施し、プロジェクト管理力を強化することにより請負業務のリスクを軽減し、大規模システムの請負能力を強化します。品質技術部により開発プロセスを標準化し、安定した品質と生産性の向上を図ります。また、必要な技術を持つ技術者を流動的にプロジェクトに結集させるために事業部制による運営を推進してまいります。

③コスト競争力の強化

プロジェクト管理の強化により品質と開発効率を向上させると同時に、中国現地法人を活用し原価低減を進めます。また、基幹情報システムにより管理業務を効率化させることで販売費及び一般管理費を削減し、コスト競争力を強化してまいります。

④優秀な人材の確保、育成

当社グループの競争力の源泉である人材育成に関しては、これまで同様、社外の人材育成の専門家の協力を得て、最優先事項として取り組んでまいります。また、採用活動においても、海外を含めた広い視野で実施し、優秀な人材の確保に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,463,694	5,671,573
受取手形及び売掛金	1,571,888	1,481,828
有価証券	654,078	399,978
たな卸資産	132,421	—
仕掛品	—	167,180
繰延税金資産	171,612	156,734
その他	153,687	33,705
貸倒引当金	△605	△730
流動資産合計	7,146,777	7,910,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	545,146	550,437
減価償却累計額	△400,531	△412,610
建物及び構築物(純額)	144,614	137,826
工具、器具及び備品	179,532	167,661
減価償却累計額	△128,042	△125,516
工具、器具及び備品(純額)	51,490	42,144
土地	※2 96,958	※2 96,958
有形固定資産合計	293,064	276,930
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,147,874	※1 567,777
繰延税金資産	9,083	121
その他	351,520	※1 275,131
投資その他の資産合計	1,508,478	843,030
固定資産合計	1,926,356	1,242,164
資産合計	9,073,134	9,152,433

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	82,491	42,245
未払法人税等	25,072	55,519
賞与引当金	324,394	274,628
役員賞与引当金	17,213	14,938
受注損失引当金	1,600	900
瑕疵補修引当金	3,377	6,372
その他	359,790	472,925
流動負債合計	813,939	867,527
固定負債		
役員退職慰労引当金	27,067	35,062
繰延税金負債	313	—
固定負債合計	27,380	35,062
負債合計	841,320	902,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,487,409	1,487,409
資本剰余金	2,325,847	2,325,847
利益剰余金	4,429,538	4,435,878
自己株式	△9	△9
株主資本合計	8,242,786	8,249,125
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10,972	717
評価・換算差額等合計	△10,972	717
純資産合計	8,231,814	8,249,843
負債純資産合計	9,073,134	9,152,433

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
売上高	5,500,161	5,131,494
売上原価	4,281,440	4,009,980
売上総利益	1,218,721	1,121,514
販売費及び一般管理費		
役員報酬	74,934	72,721
給与手当	209,178	266,941
賞与	29,670	28,386
賞与引当金繰入額	24,327	39,345
役員賞与引当金繰入額	17,213	14,938
役員退職慰労引当金繰入額	8,244	8,235
旅費及び交通費	22,527	19,499
交際費	14,074	10,930
消耗品費	22,286	24,571
租税公課	6,104	6,178
業務委託費	66,869	61,064
家賃及び管理費	74,628	77,276
減価償却費	28,097	47,902
その他	※1 176,665	※1 131,950
販売費及び一般管理費合計	774,822	809,944
営業利益	443,898	311,569
営業外収益		
受取利息	30,012	34,453
保険解約益	23,920	6,033
保険配当金	3,848	177
雑収入	6,967	6,499
営業外収益合計	64,748	47,163
営業外費用		
寄付金	—	1,500
障害者雇用納付金	3,650	2,600
雑損失	293	491
営業外費用合計	3,943	4,591
経常利益	504,703	354,141

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	342	—
投資有価証券売却益	7,412	7,616
特別利益合計	7,754	7,616
特別損失		
固定資産除却損	※2 1,390	※2 1,071
投資有価証券評価損	—	34,417
投資有価証券売却損	30,128	2,165
特別損失合計	31,518	37,653
税金等調整前当期純利益	480,939	324,103
法人税、住民税及び事業税	156,073	129,898
法人税等調整額	71,620	15,510
法人税等合計	227,693	145,409
当期純利益	253,245	178,694

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,487,409	1,487,409
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,487,409	1,487,409
資本剰余金		
前期末残高	2,174,175	2,325,847
当期変動額		
自己株式の処分	151,672	—
当期変動額合計	151,672	—
当期末残高	2,325,847	2,325,847
利益剰余金		
前期末残高	4,358,839	4,429,538
当期変動額		
剰余金の配当	△182,546	△172,355
当期純利益	253,245	178,694
当期変動額合計	70,698	6,339
当期末残高	4,429,538	4,435,878
自己株式		
前期末残高	△669,132	△9
当期変動額		
自己株式の取得	△7,219	—
自己株式の処分	676,342	—
当期変動額合計	669,123	—
当期末残高	△9	△9
株主資本合計		
前期末残高	7,351,292	8,242,786
当期変動額		
剰余金の配当	△182,546	△172,355
当期純利益	253,245	178,694
自己株式の取得	△7,219	—
自己株式の処分	828,014	—
当期変動額合計	891,494	6,339
当期末残高	8,242,786	8,249,125

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△19,595	△10,972
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,622	11,689
当期変動額合計	8,622	11,689
当期末残高	△10,972	717
純資産合計		
前期末残高	7,331,696	8,231,814
当期変動額		
剰余金の配当	△182,546	△172,355
当期純利益	253,245	178,694
自己株式の取得	△7,219	—
自己株式の処分	828,014	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,622	11,689
当期変動額合計	900,117	18,029
当期末残高	8,231,814	8,249,843

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	480,939	324,103
減価償却費	26,731	27,339
無形固定資産償却費	10,487	28,604
長期前払費用償却額	1,909	1,091
固定資産除却損	1,390	1,071
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	34,417
投資有価証券売却損益 (△は益)	22,716	△5,451
受取利息及び受取配当金	△31,895	△36,938
雑収入	△32,853	△10,225
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△342	125
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△78,896	△49,766
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,787	△2,275
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,594	7,995
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	1,600	△700
瑕疵補修引当金の増減額 (△は減少)	3,377	2,995
売上債権の増減額 (△は増加)	△175,880	90,060
たな卸資産の増減額 (△は増加)	48,803	△34,758
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,020	△40,246
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△29,666	△21,200
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	35,082	6,419
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△29,179	15,624
その他	15	△506
小計	250,124	337,779
利息及び配当金の受取額	28,237	37,271
保険解約による受取額	73,752	14,429
雑収入の受取額	8,886	3,853
法人税等の支払額	△418,979	△80,552
営業活動によるキャッシュ・フロー	△57,978	312,782
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,100,000	△5,800,363
定期預金の払戻による収入	2,000,000	4,800,000
有価証券の取得による支出	—	△198,440
有価証券の売却による収入	※2 100,000	—
有価証券の償還による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△28,326	△12,966
無形固定資産の取得による支出	△109,385	△28,771
会員権の取得による支出	△4,000	—
投資有価証券の取得による支出	△291,943	△229,947
投資有価証券の売却による収入	※2 722,366	593,588
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
その他	△820	△10,540
投資活動によるキャッシュ・フロー	△712,108	△687,441

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△7,219	—
自己株式の売却による収入	828,014	—
配当金の支払額	△182,034	△171,903
その他	4,250	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	643,011	△171,903
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△127,075	△546,562
現金及び現金同等物の期首残高	3,144,847	3,017,772
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,017,772	※1 2,471,209

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 4社 主要な連結子会社の名称 コンピュータシステムプランニング㈱ アイ・ピー・エス㈱</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社はありません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 4社 主要な連結子会社の名称 コンピュータシステムプランニング㈱ アイ・ピー・エス㈱</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 非連結子会社の名称 大連艾普迪科技有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社（ソフトウェア・テクニクス㈱、㈱日本システムアプリケーション）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法を適用しなくても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社（大連艾普迪科技有限公司）及び関連会社（ソフトウェア・テクニクス㈱、㈱日本システムアプリケーション）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、アイ・ピー・エス㈱の決算日は3月31日であり、連結決算日との差は2ヶ月であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、取得原価と債券金額との差額の性格が、金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<p>② たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 10年～50年 工具、器具及び備品 4年～20年</p> <p>(追加情報) 平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社は従業員の賞与支給に充てるため、将来支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>② たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、これによる影響額はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 10年～50年 工具、器具及び備品 4年～20年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用目的のソフトウェア 同左 その他 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)</p>
<p>④ 受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、受注済案件のうち当連結会計年度末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについては、将来発生が見込まれる損失を引当計上しております。</p> <p>⑤ 瑕疵補修引当金 ソフトウェアの開発契約において保証期間中の瑕疵担保費用等の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) ソフトウェア開発の保証期間中の瑕疵担保費用は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より、過去の実績に基づく将来発生見込額を瑕疵補修引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、当連結会計年度において瑕疵担保費用を把握する体制が整ってきたことから、期間損益の適正化、財務体質の健全化を図るために実施しております。これにより、売上原価が3,377千円増加いたしました。この結果、従来と同一の基準によった場合と比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は3,377千円減少しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社1社の役員の退職慰労金支給に備えるため、内規による連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>④ 受注損失引当金 同左</p> <p>⑤ 瑕疵補修引当金 ソフトウェアの開発契約において保証期間中の瑕疵担保費用等の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しております。また、当連結会計年度において瑕疵補修案件が発生しましたので、個別に瑕疵補修見込額を計上しております。</p> <hr style="width: 10%; margin: 10px auto;"/> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金・現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなるものとしております。</p>	<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「仕掛品」として掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」もすべて「仕掛品」であります。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「有価証券の償還による収入」及び「投資有価証券の償還による収入」は「有価証券の売却による収入」及び「投資有価証券の売却による収入」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より表示の明瞭性の観点から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「有価証券の売却による収入」に含まれている「有価証券の償還による収入」は100,000千円、「投資有価証券の売却による収入」に含まれている「投資有価証券の償還による収入」は100,000千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
<p>※1. 関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <p>固定資産</p> <p>投資有価証券(株式) 8,016千円</p>	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <p>固定資産</p> <p>投資有価証券(株式) 8,016千円</p> <p>その他(出資金) 10,000千円</p> <hr/> <p>計 18,016千円</p>
<p>※2. 担保に供している資産</p> <p>担保提供資産</p> <p>土地 27,588千円</p>	<p>※2. 担保に供している資産</p> <p>担保提供資産</p> <p>土地 27,588千円</p>
<p>(注) 当座借越契約による担保提供資産</p> <p>なお、当連結会計年度末には、当座借越残高はありません。</p> <p>3. 連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座借越極度額の総額 100,000千円</p> <p>借入実行残高 -千円</p> <hr/> <p>差引額 100,000千円</p>	<p>(注) 当座借越契約による担保提供資産</p> <p>なお、当連結会計年度末には、当座借越残高はありません。</p> <p>3. 連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座借越極度額の総額 100,000千円</p> <p>借入実行残高 -千円</p> <hr/> <p>差引額 100,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<p>※1. 研究開発費 1,714千円</p>	<p>※1. 研究開発費 1,676千円</p>
<p>※2. 固定資産除却損の内訳</p> <p>工具、器具及び備品 1,390千円</p>	<p>※2. 固定資産除却損の内訳</p> <p>工具、器具及び備品 904千円</p> <p>建物及び構築物 166千円</p> <hr/> <p>計 1,071千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,745,184	—	—	5,745,184
合計	5,745,184	—	—	5,745,184
自己株式				
普通株式 (注)	926,713	6,800	933,500	13
合計	926,713	6,800	933,500	13

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加は、取締役会決議により買受けたものであります。

2. 普通株式の自己株式の減少は、第三者割当による自己株式の処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年7月13日 取締役会	普通株式	96,369	20.0	平成19年5月31日	平成19年8月24日
平成20年1月11日 取締役会	普通株式	86,177	15.0	平成19年11月30日	平成20年2月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年7月11日 取締役会	普通株式	86,177	利益剰余金	15.0	平成20年5月31日	平成20年8月6日

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,745,184	—	—	5,745,184
合計	5,745,184	—	—	5,745,184
自己株式				
普通株式	13	—	—	13
合計	13	—	—	13

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年7月11日 取締役会	普通株式	86,177	15.0	平成20年5月31日	平成20年8月6日
平成21年1月8日 取締役会	普通株式	86,177	15.0	平成20年11月30日	平成21年2月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月18日 取締役会	普通株式	86,177	利益剰余金	15.0	平成21年5月31日	平成21年8月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年5月31日)</div> 現金及び預金勘定 4,463,694 千円 預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 2,100,000 有価証券勘定に含まれる MMF 654,078 <hr/> 現金及び現金同等物 3,017,772	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年5月31日)</div> 現金及び預金勘定 5,671,573 千円 預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 3,200,363 有価証券勘定に含まれる MMF — <hr/> 現金及び現金同等物 2,471,209
※2. 満期保有目的の債券の償還が含まれております。	※2. _____

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年5月31日)			当連結会計年度 (平成21年5月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—	99,983	100,130	146
	(2) 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	100,000	100,404	404
	小計	—	—	—	199,983	200,534	551
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	99,934	99,730	△204	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	500,216	495,431	△4,784	599,405	588,057	△11,348
	小計	600,150	595,161	△4,989	599,405	588,057	△11,348
合計	600,150	595,161	△4,989	799,389	788,591	△10,797	

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年5月31日)			当連結会計年度 (平成21年5月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	849	1,614	764	—	—	—
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	432,380	438,978	6,598	23,220	24,570	1,349	
小計	433,229	440,592	7,362	23,220	24,570	1,349	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	50,350	27,007	△23,343	16,782	16,642	△140
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	50,000	47,485	△2,515	—	—	—	
小計	100,350	74,492	△25,858	16,782	16,642	△140	
合計	533,580	515,084	△18,496	40,003	41,212	1,208	

3. 前連結会計年度中及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)			当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
712,828	7,412	30,128	502,308	7,616	2,165

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	24,622	24,622
社債	—	94,515
MMF	654,078	—

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)				当連結会計年度 (平成21年5月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5 年以内 (千円)	5年超10 年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5 年以内 (千円)	5年超10 年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	—	100,000	—	—	100,000	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—	—	100,000	—	—
(3) その他	—	500,000	—	—	200,000	500,000	—	—
合計	—	600,000	—	—	300,000	600,000	—	—

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び連結子会社 (コンピュータシステムプランニング㈱及びアイ・ピー・エス㈱) は、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を選択制にて設けております。

2. 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
退職給付費用	
イ 確定拠出年金への掛金支払額 (千円)	95,484
ロ 前払退職給与額 (千円)	27,758
計	123,242

当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び連結子会社 (コンピュータシステムプランニング㈱及びアイ・ピー・エス㈱) は、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を選択制にて設けております。

2. 退職給付費用に関する事項

区分	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
退職給付費用	
イ 確定拠出年金への掛金支払額 (千円)	96,857
ロ 前払退職給与額 (千円)	32,185
計	129,043

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 6名 当社従業員 149名 当社子会社取締役 5名 当社子会社従業員 1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 373,500株
付与日	平成17年10月5日
権利確定条件	権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役ならびに従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役の任期満了に伴う退任など取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成19年10月1日 至 平成22年9月30日

(注)株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	326,000
付与	—
失効	1,000
権利確定	325,000
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	325,000
権利行使	—
失効	—
未行使残	325,000

②単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,213
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当 社 取 締 役 6名 当 社 従 業 員 149名 当社子会社取締役 5名 当社子会社従業員 1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 373,500株
付与日	平成17年10月5日
権利確定条件	権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役ならびに従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役の任期満了に伴う退任など取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成19年10月1日 至 平成22年9月30日

(注)株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	325,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	1,000
未行使残	324,000

②単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,213
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額等</td> <td style="text-align: right;">157,182 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">11,019</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税・未払事業所税否認額</td> <td style="text-align: right;">4,538</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,784</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">7,837</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7,352</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産小計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>191,715</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△11,019</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>180,695</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">313</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>313</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>180,382</u></p> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産 — 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">171,612 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産 — 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">9,083</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債 — 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">313</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.80</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.49</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.36</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td> <td style="text-align: right;"><u>47.34</u></td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額等	157,182 千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	11,019	未払事業税・未払事業所税否認額	4,538	一括償却資産損金算入限度超過額	3,784	その他有価証券評価差額金	7,837	その他	7,352	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>191,715</u>	評価性引当額	△11,019	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>180,695</u>	その他有価証券評価差額金	313	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>313</u>	流動資産 — 繰延税金資産	171,612 千円	固定資産 — 繰延税金資産	9,083	固定負債 — 繰延税金負債	313	法定実効税率	40.69 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.80	住民税均等割額	2.49	その他	1.36	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>47.34</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額等</td> <td style="text-align: right;">134,617 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">14,274</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税・未払事業所税否認額</td> <td style="text-align: right;">8,924</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,473</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">11,332</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産小計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>171,679</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△14,274</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>157,405</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">549</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>549</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>156,856</u></p> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産 — 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">156,734 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産 — 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債 — 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.28</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">3.73</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税額控除</td> <td style="text-align: right;">△2.65</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.18</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td> <td style="text-align: right;"><u>44.87</u></td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額等	134,617 千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	14,274	未払事業税・未払事業所税否認額	8,924	一括償却資産損金算入限度超過額	2,473	その他有価証券評価差額金	57	その他	11,332	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>171,679</u>	評価性引当額	△14,274	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>157,405</u>	その他有価証券評価差額金	549	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>549</u>	流動資産 — 繰延税金資産	156,734 千円	固定資産 — 繰延税金資産	121	固定負債 — 繰延税金負債	—	法定実効税率	40.69 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.28	住民税均等割額	3.73	税額控除	△2.65	その他	△0.18	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>44.87</u>
賞与引当金損金算入限度超過額等	157,182 千円																																																																																		
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	11,019																																																																																		
未払事業税・未払事業所税否認額	4,538																																																																																		
一括償却資産損金算入限度超過額	3,784																																																																																		
その他有価証券評価差額金	7,837																																																																																		
その他	7,352																																																																																		
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>191,715</u>																																																																																		
評価性引当額	△11,019																																																																																		
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>180,695</u>																																																																																		
その他有価証券評価差額金	313																																																																																		
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>313</u>																																																																																		
流動資産 — 繰延税金資産	171,612 千円																																																																																		
固定資産 — 繰延税金資産	9,083																																																																																		
固定負債 — 繰延税金負債	313																																																																																		
法定実効税率	40.69 %																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.80																																																																																		
住民税均等割額	2.49																																																																																		
その他	1.36																																																																																		
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>47.34</u>																																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額等	134,617 千円																																																																																		
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	14,274																																																																																		
未払事業税・未払事業所税否認額	8,924																																																																																		
一括償却資産損金算入限度超過額	2,473																																																																																		
その他有価証券評価差額金	57																																																																																		
その他	11,332																																																																																		
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>171,679</u>																																																																																		
評価性引当額	△14,274																																																																																		
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>157,405</u>																																																																																		
その他有価証券評価差額金	549																																																																																		
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>549</u>																																																																																		
流動資産 — 繰延税金資産	156,734 千円																																																																																		
固定資産 — 繰延税金資産	121																																																																																		
固定負債 — 繰延税金負債	—																																																																																		
法定実効税率	40.69 %																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.28																																																																																		
住民税均等割額	3.73																																																																																		
税額控除	△2.65																																																																																		
その他	△0.18																																																																																		
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>44.87</u>																																																																																		

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

	システム開発 (千円)	情報サービス (千円)	ソフトウェア 販売(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,956,704	525,429	18,027	5,500,161	—	5,500,161
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,956,704	525,429	18,027	5,500,161	—	5,500,161
営業費用	3,940,628	430,804	23,439	4,394,871	661,390	5,056,262
営業利益又は営業損失 (△)	1,016,076	94,624	△5,411	1,105,289	(661,390)	443,898
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	2,207,425	270,937	23,838	2,502,201	6,570,933	9,073,134
減価償却費	8,183	798	9	8,991	28,227	37,218
資本的支出	3,243	327	3	3,574	135,962	139,536

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び性質を考慮して設定しております。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主 要 内 容
システム開発	情報・通信ネットワークシステム、金融システム、交通/物流システム、 社会/公共システム、宇宙/エネルギーシステム、製造プロセス、ミドルウェア
情報サービス	運用/保守サービス、検証サービス、システム構築
ソフトウェア販売	BPMソフト

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は661,390千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,570,933千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金、有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

	制御系 システム開発 (千円)	組込系 システム開発 (千円)	基盤系 システム開発 (千円)	業務系 システム開発 (千円)	情報サービ ス・その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業 損益売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	1,915,885	1,528,407	406,899	767,149	513,152	5,131,494	—	5,131,494
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,915,885	1,528,407	406,899	767,149	513,152	5,131,494	—	5,131,494
営業費用	1,367,427	1,196,841	392,821	699,439	459,339	4,115,868	704,056	4,819,925
営業利益	548,457	331,566	14,078	67,710	53,813	1,015,625	(704,056)	311,569
II 資産、減価償 却費及び資本 的支出								
資産	852,270	560,219	163,866	547,438	339,376	2,463,172	6,689,261	9,152,433
減価償却費	2,967	2,726	1,838	328	507	8,368	47,574	55,943
資本的支出	3,335	1,325	1,401	1,417	1,170	8,650	29,113	37,763

(注) 1. 事業区分の方法の変更

従来、事業セグメントを「システム開発」「情報サービス」「ソフトウェア販売」と区分しておりましたが、前連結会計年度に米国サヴィオン社とのサヴィオン製品の販売に関する契約を終了しソフトウェア販売から撤退したことによりシステム開発の比重が高まったため、当連結会計年度からシステム開発事業を細分化した事業セグメントに変更しております。この変更は、より明瞭な事業の種類別セグメント情報を開示するためのものであります。新しい事業セグメントは、「制御系システム開発」「組込系システム開発」「基盤系システム開発」「業務系システム開発」「情報サービス・その他」の5区分となります。

なお、当連結会計年度のセグメント情報を、前連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

	システム開発 (千円)	情報サービス (千円)	ソフトウェア 販売(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,618,342	513,152	—	5,131,494	—	5,131,494
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,618,342	513,152	—	5,131,494	—	5,131,494
営業費用	3,656,529	459,339	—	4,115,868	704,056	4,819,925
営業利益	961,812	53,813	—	1,015,625	(704,056)	311,569
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	2,123,795	339,376	—	2,463,172	6,689,261	9,152,433
減価償却費	7,861	507	—	8,368	47,574	55,943
資本的支出	7,479	1,170	—	8,650	29,113	37,763

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
制御系システム開発	交通、運輸、宇宙、航空、エネルギープラント、自動車
組込系システム開発	携帯電話、情報家電、ドキュメントプロセッシング
基盤系システム開発	ビジネスIT基盤、コンテンツサービス基盤
業務系システム開発	金融システム、会計システム、販売・顧客管理
情報サービス・その他	運用/保守サービス、検証サービス、構築サービス

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は704,056千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,689,261千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金、有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	
1株当たり純資産額	1,432.82円	1株当たり純資産額	1,435.96円
1株当たり当期純利益金額	47.29円	1株当たり当期純利益金額	31.10円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年5月31日)	当連結会計年度末 (平成21年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,231,814	8,249,843
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち少数株主持分)	— (—)	— (—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,231,814	8,249,843
普通株式の発行済株式数(株)	5,745,184	5,745,184
普通株式の自己株式数(株)	13	13
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,745,171	5,745,171

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	253,245	178,694
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	253,245	178,694
普通株式の期中平均株式数(株)	5,355,404	5,745,171
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 平成17年8月26日定時株主総会決議(新株予約権の数3,250個、普通株式が325,000株)	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 平成17年8月26日定時株主総会決議(新株予約権の数3,240個、普通株式が324,000株)

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社)

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,094,799	5,116,371
受取手形	23,099	16,607
売掛金	1,473,607	1,363,916
有価証券	503,480	399,978
仕掛品	130,570	167,625
前払費用	27,140	25,115
繰延税金資産	150,937	131,224
未収入金	102,833	9,320
その他	10,861	4,780
貸倒引当金	△160	△122
流動資産合計	6,517,171	7,234,818
固定資産		
有形固定資産		
建物	479,048	483,752
減価償却累計額	△347,498	△359,029
建物(純額)	131,550	124,722
構築物	63,697	63,697
減価償却累計額	△51,460	△52,464
構築物(純額)	12,236	11,232
工具、器具及び備品	178,391	166,934
減価償却累計額	△127,021	△124,854
工具、器具及び備品(純額)	51,370	42,080
土地	96,958	96,958
有形固定資産合計	292,115	274,994
無形固定資産		
ソフトウェア	24,280	114,835
ソフトウェア仮勘定	96,553	3,478
その他	3,425	3,425
無形固定資産合計	124,258	121,738
投資その他の資産		
投資有価証券	1,138,243	559,051
関係会社株式	145,018	145,018
敷金及び保証金	140,647	140,623
長期前払費用	619	491
繰延税金資産	9,083	39
保険積立金	76,068	90,106
会員権	15,016	14,766
長期預金	100,000	—
投資その他の資産合計	1,624,697	950,097
固定資産合計	2,041,071	1,346,830
資産合計	8,558,242	8,581,649

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	85,786	38,498
未払金	115,338	222,090
未払法人税等	18,203	30,686
未払消費税等	24,974	20,496
未払費用	58,049	60,686
前受金	33,184	19,515
預り金	65,010	70,327
賞与引当金	314,394	265,128
役員賞与引当金	14,093	9,058
受注損失引当金	1,600	900
瑕疵補修引当金	3,377	6,372
その他	—	8,988
流動負債合計	734,011	752,749
固定負債		
役員退職慰労引当金	25,224	32,571
固定負債合計	25,224	32,571
負債合計	759,236	785,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,487,409	1,487,409
資本剰余金		
資本準備金	2,174,175	2,174,175
その他資本剰余金	151,672	151,672
資本剰余金合計	2,325,847	2,325,847
利益剰余金		
利益準備金	65,370	65,370
その他利益剰余金		
別途積立金	3,300,150	3,300,150
繰越利益剰余金	631,660	616,758
利益剰余金合計	3,997,181	3,982,279
自己株式	△9	△9
株主資本合計	7,810,429	7,795,527
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,423	800
評価・換算差額等合計	△11,423	800
純資産合計	7,799,006	7,796,327
負債純資産合計	8,558,242	8,581,649

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
売上高	4,875,717	4,283,477
売上原価	3,784,096	3,348,447
売上総利益	1,091,621	935,030
販売費及び一般管理費		
役員報酬	61,554	61,081
給与手当	172,783	229,488
賞与	24,522	24,874
賞与引当金繰入額	24,327	39,345
法定福利費	—	37,648
出向者分担金	—	△74,187
役員賞与引当金繰入額	14,093	9,058
役員退職慰労引当金繰入額	7,596	7,587
旅費及び交通費	21,968	18,385
交際費	13,316	10,449
消耗品費	21,729	22,846
租税公課	5,944	6,019
教育研修費	36,367	30,844
業務委託費	72,265	66,304
家賃及び管理費	54,139	56,186
減価償却費	27,638	47,574
その他	138,714	126,039
販売費及び一般管理費合計	696,962	719,546
営業利益	394,659	215,484
営業外収益		
受取利息	16,897	20,257
有価証券利息	11,271	12,860
受取配当金	18,093	17,479
受取手数料	4,883	32,477
保険解約益	23,920	6,033
雑収入	7,357	4,636
営業外収益合計	82,423	93,744
営業外費用		
寄付金	—	1,500
障害者雇用納付金	3,650	2,600
雑損失	293	491
営業外費用合計	3,943	4,591
経常利益	473,139	304,637

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	303	38
投資有価証券売却益	7,412	7,616
特別利益合計	7,715	7,654
特別損失		
固定資産除却損	1,376	885
投資有価証券売却損	30,128	2,165
投資有価証券評価損	—	34,417
特別損失合計	31,505	37,467
税引前当期純利益	449,349	274,823
法人税、住民税及び事業税	140,000	97,000
法人税等調整額	66,996	20,370
法人税等合計	206,996	117,370
当期純利益	242,353	157,453

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,487,409	1,487,409
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,487,409	1,487,409
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,174,175	2,174,175
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,174,175	2,174,175
その他資本剰余金		
前期末残高	—	151,672
当期変動額		
自己株式の処分	151,672	—
当期変動額合計	151,672	—
当期末残高	151,672	151,672
資本剰余金合計		
前期末残高	2,174,175	2,325,847
当期変動額		
自己株式の処分	151,672	—
当期変動額合計	151,672	—
当期末残高	2,325,847	2,325,847
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	65,370	65,370
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	65,370	65,370
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	1,029	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△1,029	—
当期変動額合計	△1,029	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	3,300,150	3,300,150
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,300,150	3,300,150

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	570,824	631,660
当期変動額		
剰余金の配当	△182,546	△172,355
特別償却準備金の取崩	1,029	—
当期純利益	242,353	157,453
当期変動額合計	60,836	△14,902
当期末残高	631,660	616,758
利益剰余金合計		
前期末残高	3,937,375	3,997,181
当期変動額		
剰余金の配当	△182,546	△172,355
当期純利益	242,353	157,453
当期変動額合計	59,806	△14,902
当期末残高	3,997,181	3,982,279
自己株式		
前期末残高	△669,132	△9
当期変動額		
自己株式の取得	△7,219	—
自己株式の処分	676,342	—
当期変動額合計	669,123	—
当期末残高	△9	△9
株主資本合計		
前期末残高	6,929,827	7,810,429
当期変動額		
剰余金の配当	△182,546	△172,355
当期純利益	242,353	157,453
自己株式の取得	△7,219	—
自己株式の処分	828,014	—
当期変動額合計	880,601	△14,902
当期末残高	7,810,429	7,795,527
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△20,091	△11,423
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,667	12,223
当期変動額合計	8,667	12,223
当期末残高	△11,423	800

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
純資産合計		
前期末残高	6,909,736	7,799,006
当期変動額		
剰余金の配当	△182,546	△172,355
当期純利益	242,353	157,453
自己株式の取得	△7,219	—
自己株式の処分	828,014	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,667	12,223
当期変動額合計	889,269	△2,678
当期末残高	7,799,006	7,796,327

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。